

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	実施計画事業名	予算事項	担当部局	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	事業概要((1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容)	交付金充当額(千円)	実施状況及び効果
10	バス・タクシー省エネ対策支援事業	バス・タクシー省エネ対策支援事業費	企画振興部	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6. 1	R7. 3	(1) 燃油価格の高騰が長期化する中、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、EV車両等の導入による省エネ対策に取り組む路線バス・タクシー事業者を支援する。 (2) ①路線バス事業者のEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入支援 ②タクシー事業者のEVタクシー等の車両購入支援	185, 714	①EVバス導入支援 補助件数：延べ3事業者 車両12台 充電設備3基 補助金額：154, 830千円 ②EVタクシー等導入支援 補助件数：延べ21事業者 車両37台 充電設備4基 補助金額：30, 884千円  バス・タクシー事業者が実施する省エネ対策を支援することにより、動力費の節減につながった。
11	トラック物流効率化等支援事業	トラック物流効率化等支援事業費	企画振興部	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R5. 12	R7. 3	(1) 燃油価格高騰の長期化や人手不足、物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。 (2) 物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための環境整備等	95, 253	補助件数：延べ73事業者 81件 補助金額：95, 253千円  営業用トラック事業者における輸送・荷役作業の効率化や人材確保のための環境整備に係る取組みを支援することにより、輸送能力の向上につながった。
12	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費	県民環境部	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6. 1	R7. 3	(1) エネルギー価格や物価高騰が長期化する中、省エネ・創エネによる工場・事業所等の脱炭素経営の推進と企業競争力を強化するため、CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資に要する経費の一部を補助する。 (2) 省エネ設備、創エネ・蓄エネ設備	196, 841	交付件数：26件、交付額：196, 741, 869円 効果（設備投資支援を受けた事業者の平均CO2排出削減量）：58t 産業・業務部門におけるエネルギー使用量とCO2排出量の削減のため、省エネ・創エネによる工場・事業所等のゼロエネルギー化や脱炭素経営の推進により、「脱炭素型ビジネススタイルの実現」を図った。
13	荷主物流効率化支援事業	荷主物流効率化支援事業費	経済労働部	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R5. 12	R7. 3	(1) 燃油価格の高騰が長期化する中、物流事業者の負担軽減にもつながる物流効率化に取り組む荷主事業者を支援するとともに、「物流の2024年問題」に対応するため、荷主事業者の理解や対策の早期着手を促進するためセミナーを開催する。 (2) ①物流効率化の取組み支援（ア：荷役作業の効率化に資する機器等の導入、イ：荷待ち時間の短縮に資する施設等の整備・改修等）、事務費 ②セミナーの開催	93, 104	①補助対象事業者数：22事業者 実施経費：90, 096, 804円（うち補助金額：89, 903, 000円） ②実施回数：3回（東予・中予・南予：各1回） 実施経費：3, 006, 704円 「物流の2024年問題」に対応するため、荷主事業者が行う物流効率化に資する機器等の導入等の取組みへの支援を行ったほか、県内の荷主事業者を対象としたセミナーを開催することにより、物流事業者の負担軽減及び問問題への理解促進に繋げた。
14	物価高騰対策設備投資支援事業	物価高騰対策設備投資支援事業費	経済労働部	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6. 1	R7. 3	(1) 県内中小企業等の物価高騰の影響緩和や生産性の向上に向け、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援する。 (2) 物価高騰対策設備投資支援事業費補助金（補助事業に対する補助、事業管理費に対する補助）	520, 343	補助実績：89件 補助金額：569, 761千円  原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業者に対し、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援することで、企業の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資することができた。
15	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業（事業者向け支援）	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業費（事業者向け支援）	経済労働部	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5. 12	R7. 2	(1) 国の支援対象となっていないLPGガス利用料金について、販売事業者による値引き実施し、料金高騰の影響を受ける事業者を支援する。 (2) ①事業者向け支援 ②県LPGガス協会の事務費	135, 422	①交付件数：15, 878件（50㎥/月未満：10, 633件、50㎥/月以上：5, 245件） 交付額：125, 978, 251円 ②9, 443, 751円 販売事業者を通じたLPGガス料金値引きの実施により、事業者に対する料金高騰の影響緩和を図ることができた。
16	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業（家庭向け支援）	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業費（家庭向け支援）	経済労働部	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5. 12	R7. 2	(1) 国の支援対象となっていないLPGガス利用料金について、販売事業者による値引きを実施し、料金高騰の影響を受ける生活者を支援する。 (2) ①家庭向け支援 ②県LPGガス協会の事務費	759, 024	①交付件数：365, 346件 交付額：730, 692, 500円 ②28, 331, 255円 販売事業者を通じたLPGガス料金値引きの実施により、生活者に対する料金高騰の影響緩和を図ることができた。
17	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	経済労働部	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6. 1	R6. 10	(1) 国の支援対象となっていない特別高圧電力料金について、電力使用量に応じた補助金を支給し、料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。 (2) ①支援金原資 ②事務費	191, 774	①支給件数：23件（個別企業：17件、工業団地：2件、ショッピングモール：4件） 支給額：191, 770, 400円 ②2, 960円 特別高圧電力を使用する中小企業者等に対して、支援金を支給することにより、料金高騰の影響緩和を図ることができた。
18	林業・木材産業効率化支援事業	林業・木材産業効率化支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5. 12	R7. 3	(1) エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業体・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るために、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。 (2) 生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修	17, 631	○交付件数：9件 交付額：17, 631千円 ○エネルギー価格や物価高騰により影響を受ける林業・木材製造業者の生産性向上のため、高効率機械の導入、生産機械の高効率化改修に対する支援を行ってことで、各事業体の生産性や燃費性能が向上し、生産体制の改善を図ることができた。
19	農林水産物流通対策モデル実証支援事業	農林水産物流通対策モデル実証支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5. 12	R7. 3	(1) 長引く物価高騰に加え、トラックの輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」への対策として、県産農林水産物の安定的な流通の確保に向けた輸送効率化のモデル実証に取り組む農林水産団体を支援する。 (2) ①農産物の輸送の効率化に向けて取り組む流通モデル実証を支援 ②長尺で重量が大きいなど、輸送の制約が多い木材製品について、輸送方法の転換に向けた実証事業を支援 ③水産物の輸送の中でも、特に輸送時間や品質管理の面において条件が厳しい活魚車による輸送の実証実験を支援	21, 674	○①交付件数 8件、交付額 8, 239千円 ②交付件数 4件、交付額 6, 780千円 ③交付件数 2件、交付額 6, 655千円 ○農産物では標準仕様パレット対応や荷役時間短縮等の検証、木材製品ではJ.R貨物や船舶への転換の検証、水産物では活魚車輸送の产地での集荷効率化を検証したほか、輸送効率化に資する設備を整備し、柑橘や水産物の出荷のピークとなる冬季の県産品の安定的な輸送に寄与した。

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	実施計画事業名	予算事項	担当部局	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	事業概要((1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容)	交付金充当額(千円)	実施状況及び効果
20	えひめの食応援事業	えひめの食応援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.12	R6.10	(1) 原油価格・資材等の物価高騰の影響を受けた生産者や消費者を支援するため、県内の農産物直売所で使用できる県独自のプレミアム付き商品券を発行するとともに、消費拡大プロモーションを実施し、県産農林水産物の需要喚起や消費の下支えを図る。 (2) ①県内の農産物直売所で使用できるプレミアム付き商品券の発行 ②県内消費者に対し、農産物直売所への誘客や県産農林水産物の魅力紹介（地元テレビ局の情報番組制作費、WEB・SNS広告、店舗プロモーション、啓発チラシ等）	478,577	○①販売数：367,199セット（総発行数(440,000セット)の83.5%） 販売内容：6,000円の商品券（500円券×12枚）を5,000円で販売 ②地元テレビ局での情報番組制作：4局 店舗プロモーション実施回数：24店舗 各1回 ○商品券利用期間（R6.3.16～R6.9.1）中の売上が、参加店舗全体で対前年比9%増となるなど、県産農林水産物の需要喚起・消費の下支えに寄与した。
21	施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業	施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R6.10	(1) 燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るために、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援する。 (2) 国の令和5事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和5年4月～令和6年6月に実施する（した）者への支援	4,054	○交付件数：11件（対象農家：67戸） 農家積立金取崩額：12,163千円 ○燃料価格の高騰により経営が圧迫されている施設園芸農家に対し、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援することで、燃料高騰分の負担軽減を図ることができた。
22	捕獲獣流通円滑化促進事業	捕獲獣流通円滑化促進事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R7.3	(1) 物価高騰の長期化に加え、有害獣による農作物被害額が依然として高い中、さらなる捕獲強化による被害低減を図るため、捕獲資材の導入を支援するとともに、捕獲獣のジビエの認知度向上や消費拡大のためのフェアを開催する。 (2) ①捕獲隊等による野生獣のさらなる捕獲強化を進めるため、捕獲資材であるくくり罠の購入を支援 ②ジビエの認知度向上や消費を下支えするため、ジビエメニューを提供する飲食店等による期間限定フェアの開催と、消費拡大に向けた販促資材の作成等	15,326	○①交付件数：20件 交付金額：10,327千円 ②開催件数：6件 ○①捕獲資材であるくくり罠を増設し組織的な野生獣の捕獲強化を図った。 ②事業委託によりジビエフェア、子ども食堂等を開催するほか、ジビエメニューを提供する飲食店によるフェアや大消費地の飲食店向けの販促により、えひめのジビエ認知度向上や消費拡大を図った。
23	酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業	酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R7.2	(1) 飼料価格の高騰が長期化しており、畜産農家は想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るために、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を支援する。 (2) ①飼料用米の利用等による国産飼料の利用拡大、分割給餌による配合飼料の使用量低減など、経営体質の強化に取り組む畜産農家を支援 ②飼料用米の利用による国産飼料の利用拡大、飼料成分分析に基づく飼料設計の改善によるコスト削減など、経営体質の強化に取り組む畜産農家を支援 ③団体事務費	371,451	○①交付件数：18件（対象農家：222戸） 交付金額：364,354千円 ②交付件数：3件（対象農家：30戸） 交付金額：7,097千円 ○①配合飼料価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内畜産農家の経営体質強化の取組みを支援し、生産基盤の維持に寄与した。 ②自家配合飼料製造に用いる飼料とうもろこし価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内畜産農家を支援し、生産基盤の維持に寄与した。
24	肥育牛生産者緊急支援事業	肥育牛生産者緊急支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R6.10	(1) 本県肉用牛生産基盤の維持強化を図るため、牛肉消費低迷に伴う枝肉価格の低下や長引く飼料・資材価格の高騰により厳しい経営環境にある肥育牛生産者を緊急的に支援する。 (2) 支援対象期間（R5.4～R6.6）に販売された牛が、国の肥育牛セーフティネットによる補填金の交付を受けた場合、その収支差損のうち実質生産者負担相当額の1/3以内を助成	10,650	○①交付件数：1件（対象農家：56戸） 交付金額：10,650千円 ○枝肉価格低迷や飼料・資材価格の高騰により厳しい経営環境にある肥育牛生産者に対する支差損の一部を支援し、肉用牛生産基盤の維持強化に寄与した。
25	原木生産緊急対策支援事業	原木生産緊急対策支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R7.3	(1) 円安等の影響により燃油などの価格高騰が長期化する中、原木やコンテナ苗の生産に取り組む生産者に対し、経営の安定化を図るため、燃油など価格高騰分の一部を緊急的に支援する。 (2) ①原木生産緊急対策支援事業 ②種苗生産緊急対策支援事業	123,308	○①支援した原木生産者：112者 (主伐材) 170,528m <sup>3</sup> (間伐材) 266,002m <sup>3</sup> ②支援した種苗生産者：10者 (1年生苗木) 880千本 (2年生苗木) 721千本 ○原木及び種苗の生産活動に必要な燃油等の価格高騰によって生じる経営悪化を防ぎ、廃業する事業者もなく事業継続を図ることができた。
26	漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業	漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R7.3	(1) 燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。 (2) 漁業経営セーフティネット構築事業加入者の取組支援	271,548	○【既加入者】 R5年度第4四半期～R6年度第3四半期における積立金取崩額×1/3以内 ・燃油 8漁協298名計24,519千円 ・飼料 4漁協251名計243,771千円 【R6年度新規加入者】 R6年度積立単価×R5年度の第4四半期、R6年度第1四半期～第3四半期における積立金取崩額×1/3以内 ・燃油 3漁協51名計1,629千円 ・飼料 2漁協2名計1,629千円 ○漁業経営セーフティネットが発動した際に生じる、漁業者の積立金取崩金の一部について、事業の加入・更新手続きを取りまとめて行う漁業協同組合に補助金を交付し、間接的に漁業者を支援することにより、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進した。
27	県産水産物需要拡大事業	県産水産物需要拡大事業費	農林水産部	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R7.3	(1) 資材価格の高騰や中国向け輸出停止の長期化、「物流の2024年問題」によるコスト上昇など、より厳しい状況が続くことが懸念される県内漁業者支援のため、国内外への需要の拡大を図り、魚価の向上や経営の安定化を目指す。 (2) ①北米および欧州への販路拡大事業 ②県産水産物消費拡大事業	51,071	○①商談会の開催件数：1回、フェアの開催件数：2回 ②フェア開催件数：2回（参加店舗：111店舗×2） ○①北米内陸部圏域と欧州への新規販路の開拓に向け、商談会や現地レストランフェアのほか、愛育フィッシュのPRを実施し、輸出金額の増加につなげた。（R4：約118億円、R5：約142億円、R6：約151億円） ②トップシェフ監修による養殖マダイ（使用量：29t）等を使用した絆菜等を開発し、県外小売店等で販売したほか、トレカのように選べて魚の知識を得られる「お魚カード」を配付するなど、県産水産物の消費拡大と認知度向上を図った。
計									3,357,051	

\*No. 1～9については市町村事業のみが該当のため欠番